

- ・ 国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のために、たゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに、患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し、質の高い臨床研究、教育研修を推進 — 全国144の病院ネットワークの活用 —

臨床研究事業

【現状と課題】

- ① 我が国の新薬承認にかかる課題となっているドラッグラグに適切に対応するための治験の推進
- ② 新型インフルエンザワクチンの有効性・安全性の検証など我が国の喫緊の課題への迅速な対応
- ③ 科学的根拠に基づく医療(EBM)を提供するためのデータの集積と情報発信

診療事業

【現状と課題】

- ① 患者の目線に立った、安心・安全で良質な医療の提供
- ② 国の政策医療に沿って、他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療の提供(セーフティネットとしての機能の発揮)
- ③ 医療計画(4疾病5事業)に対応し地域のニーズにあった医療の提供のさらなる充実
- ④ 危機管理の観点から、大規模災害や感染症発生時には、病院ネットワークを活用して確実に対応

教育研修事業

【現状と課題】

- ① 我が国における医療従事者の質的向上に貢献するために、臨床と一体化した教育研修の継続的な実施
- ② 医師、看護師のキャリアパスの充実を図るとともに、医療の質向上を目指してチーム医療を推進
- ③ 高度な看護実践能力を有し、チーム医療を提供できる特定看護師(仮称)の育成

平成21年度業務実績

診療事業

患者の目線に立った医療の提供【A】

- セカンドオピニオン受入体制の整備 133病院(+4病院)
 - ・全病院への設置を目指し、環境整備に努力
- 患者満足度調査の向上
 - ・全病院で実施し、総合評価をはじめ主要な項目で前年度実績を上回る評価

安心・安全な医療の提供【A】

- 相談窓口の個室化 130病院(+4病院)
 - ・患者のプライバシー配慮のため、相談窓口の個室化を推進
- 医療安全の推進
 - ・病院間で医療安全対策を相互チェックする体制を整備するための専門委員会を設置

質の高い医療の提供【A】

- クリティカルパスの実施件数 255,141件(+11,412件)
 - ・医療の標準化、チーム医療の推進、患者に分かりやすい説明を行うためのクリティカルパスは大幅に進展
- 臨床評価指標の公表及び改善
 - ・平成18～20年度における26指標に亘る臨床評価指標の実績を公表指標の改善を目指して見直しを実施

個別病院に期待される機能の発揮等【S】

- 地域医療への貢献
 - ・地域医療支援病院 40病院(+7病院) が指定、紹介率 55.0%(+1.1%)、逆紹介率 44.1%(+1.4%)、救急患者受入数 593,235件(+28,404件)と増加するなど、地域医療に一層貢献
- 政策医療の適切な実施
 - ・全国の病床のうち国立病院機構が占めるシェアは、心神喪失等医療観察法73.4%、筋ジストロフィー95.5%、重症心身障害38.2%、結核39.1%と高く、政策医療のセーフティネットとしての重要な役割を果たし、大きく貢献
- 新型インフルエンザの発生による国家の危機管理対応(検疫所等への派遣)
 - ・厚生労働省の要請に基づき、延べ医師237名、看護師282名を他の医療機関に先んじて迅速かつ継続して派遣し、国家の危機管理に大きく貢献

臨床研究事業

臨床研究事業【S】

- 新型インフルエンザワクチンのエビデンスの提供
 - ・ 新型インフルエンザワクチンに関して、有効性・安全性の情報収集に迅速に対応し、厚労省の要請に大きく貢献
- 治験実施症例数 4,494件(+244件)
 - ・ 治験の積極的な実施により、症例数は大幅に増加
また、平成21年度の承認医薬品の約6割の治験を実施
- 調査研究・情報発信機能の強化
 - ・ 診療情報の収集・分析による医療の質の均てん化、エビデンスの集積による医療政策への貢献を目指した総合研究センターの設置に向けた諸準備を実施

教育研修事業

教育研修事業【S】

- 全国に先駆けた特定看護師(仮称)の育成に向けた取組
 - ・ 東京医療保健大学国立病院機構校を開設(平成22年4月)し、高度な看護実践能力を持ちチーム医療を提供できる看護師を育成
 - ・ 大学院では全国に先駆けて特定看護師(仮称)を育成
- チーム医療推進の支援
 - ・ 職務横断的に医療の質向上を目指し、専門知識の強化を図るため、チーム医療推進のための研修を実施
- 人材育成キャリア支援室の設置
 - ・ 全人的医療を推進できる医師の育成や医師のキャリア形成支援のために専任の室を設置
- 地域における研究会等の充実 2,387件(+140件)
 - ・ 各病院が地域での研修を積極的に開催し、大幅に進展

総合的事項

総合的事項【A】

- 政策医療コスト分析ソフトウェアの開発
 - ・ 政策医療ごとの収支状況の分析を行うため、「政策医療コスト分析ソフトウェア」を開発
- エイズへの取組推進
 - ・ 各ブロック拠点病院において、エイズ医療の均てん化等を目的とした研修・会議を積極的に実施
- 総合研究センターの設置(平成22年4月)
 - ・ 臨床研究、治験、診療情報分析を総合的に推進するため、総合研究センターの設置に向け、ミッション等の策定

業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

効率的な業務運営体制【A】

- 地域医療連携室への専任職員の配置 129病院(+12病院)
 - ・ 地域医療との連携を果たすため、専任職員の配置を推進
- 医療安全管理室への専任職員の配置 143病院(+3病院)
 - ・ リスクマネジメントへの取組強化を図るため、専任職員の配置を推進

業務運営の見直しや効率化による収支改善(経営意識の向上、業務運営の効率化に関する事項)【A】

- 後発医薬品の利用促進 数量ベース20.7%(+4.3%)
 - ・ 後発医薬品の利用促進に努力
- 一般管理費の削減 437百万円(△307百万円)
 - ・ 経費の縮減・見直しを図り、大幅に削減

業務運営の見直しや効率化による収支改善(医療資源の有効活用)【S】

- 高額医療機器の共同利用数 CT 32,983件(+4,477件) MRI 31,604(+4,012件)
 - ・ 積極的に共同利用を推進し、大幅に利用数が拡大
- 附属看護学校国家試験合格率 98.1%(+0.3%)
 - ・ 養成所の合計で全国平均合格率を大きく上回った
- 医事会計システムの標準化 45病院(+45病院)
 - ・ 標準仕様の導入を着実に進め、大幅に進展

業務運営の見直しや効率化による収支改善(収入の確保)【A】

- 医業未収金比率 0.08%(△0.03%)
 - ・ 分娩費用に対する未収金の縮減に努めるなど、未収金対策を徹底
- レセプトチェックシートの作成
 - ・ 職員による効率的なレセプトチェックを行うため、各病院に周知

予算、収支計画及び資金計画

経営の改善【S】

- 経常収支 388億円(104.9%)、総収支 348億円(104.4%)
 - ・ 診療報酬の上位基準の取得等による収益増及びコスト削減による経営改善を行った結果、6期連続の経常収支プラス、5期連続の黒字経営を達成し、赤字病院は32病院に減少(△8病院)
- 再生プラン対象病院(58病院)の経常収支の改善 21年度計画を上回った病院 37病院(+6病院)

固定負債割合の改善など【S】

- 長期借入金残高の削減 546,903百万円(△50,242百万円)
 - ・ 内部資金を活用して外部調達することなく、病院機能向上のために必要な整備量を確保し、約定どおりの償還を確実にを行った結果、長期借入金残高を大幅に削減

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

人事に関する計画、広報に関する事項【A】

- 技能職の削減 △198名
 - ・ 離職後の不補充等により、着実に削減を実施
- 医師確保対策の推進
 - ・ 諸手当の改善や医師向けのパンフレットを大学等関係機関に配布、研修医・専修医向け情報紙「NHO NEW WAVE」を創刊